

東京海上・先進国好利回り CBファンド2024-03 (為替ヘッジなし)(限定追加型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／その他資産（転換社債） (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2024年3月26日から2028年1月7日	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を めざして運用を行います。	
主要投資 対象	東京海上・先進国好利回り CBファンド2024-03 (為替ヘッジなし)(限定追加型)	「東京海上・先進国好利回り CBマザーファンド2024-03」 を主要投資対象とします。
	東京海上・先進国好利回り CBマザーファンド2024-03	先進国の企業が発行する米ドル、ユーロおよび英ポンド建ての転換社債等を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・先進国好利回り CBファンド2024-03 (為替ヘッジなし)(限定追加型)	<ul style="list-style-type: none"> 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	東京海上・先進国好利回り CBマザーファンド2024-03	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。</p> <p>収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。</p>	

第2期 運用報告書（全体版）

（決算日 2026年1月7日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・先進国好利回りCBファンド2024-03(為替ヘッジなし)(限定追加型)」は、このたび、第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金		
(設定日)	円			円	%	百万円
2024年3月26日	10,000			—	—	1,446
1期(2025年1月7日)	11,399			0	14.0	1,669
2期(2026年1月7日)	12,063			0	5.8	1,053

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「新株予約権付社債(転換社債)組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2025年1月7日	11,399		—	96.9
1月末	11,194		△1.8	96.2
2月末	10,966		△3.8	98.7
3月末	11,018		△3.3	97.8
4月末	10,535		△7.6	98.3
5月末	10,701		△6.1	98.7
6月末	10,829		△5.0	97.7
7月末	11,216		△1.6	97.1
8月末	11,116		△2.5	97.3
9月末	11,313		△0.8	98.8
10月末	11,747		3.1	97.6
11月末	11,972		5.0	97.6
12月末	12,054		5.7	97.1
(期 末)				
2026年1月7日	12,063		5.8	91.9

(注) 騰落率は期首比です。

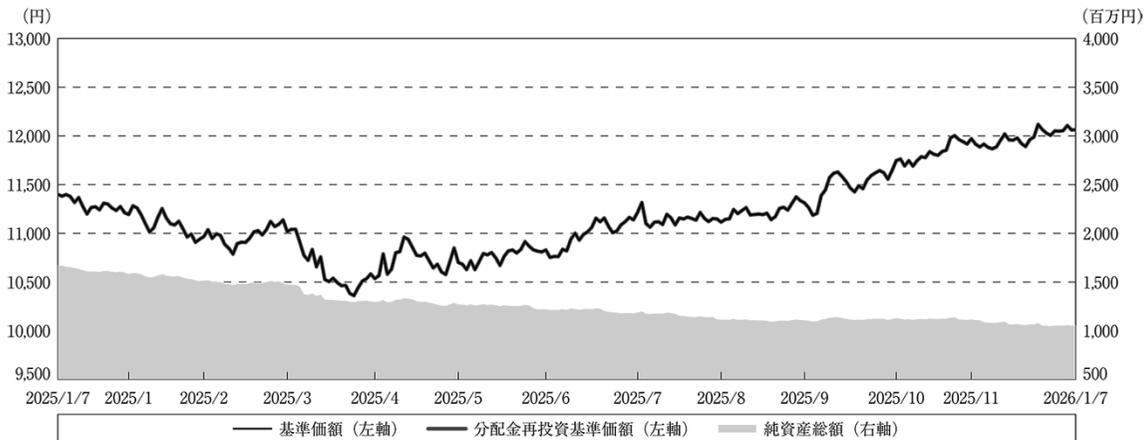
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「新株予約権付社債(転換社債)組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2025年1月8日～2026年1月7日)

■期中の基準価額等の推移



期首：11,399円

期末：12,063円(既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：5.8%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2025年1月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の変動要因

プラス要因

- ・保有CB(転換社債)からの利息収入
- ・米国での追加利下げを背景に長期金利が低下したこと
- ・堅調な企業業績を受けて株式市場が上昇基調で推移したこと

マイナス要因

- ・トランプ関税ショックや米国の政府機関閉鎖などリスク要因が意識される場面があったこと
- ・円高米ドル安が進行する場面があったこと

■投資環境

【CB市場】

当期のCB市場はおおむね上昇基調で推移しました。トランプ関税ショックや米国の政府機関閉鎖といったリスク要因が意識される場面もあったものの、AI(人工知能)関連投資の活況と緩和的な金融環境を背景に米国経済および企業業績が堅調に推移しました。また、追加利下げへの期待が続くなか、米国の長期金利が低下し、信用スプレッドの縮小が進んだこともCB市場の下支え要因となりました。株式市場では、大型ハイテク株から中小型株へと物色の裾野が広がるなか、下方リスクを抑制しつつデータセンターや防衛・宇宙といった成長分野への投資機会を確保出来ることから、CBの相対的な投資妙味は一段と高まりました。

【為替市場】

米ドル円為替レートはおおむね横ばいとなりました。前半、トランプ米政権の関税政策をめぐる不確実性の高まりを受けて米国の景気後退懸念が高まり、米ドルへの信認が揺らいだことなどから、円高米ドル安基調となりました。期後半、関税交渉の進展を背景に市場心理が改善し、米ドルを買い戻す動きが優勢となるなか、金融引き締めに慎重な高市氏が自民党総裁に選出され、円安米ドル高が進行しました。その後、日銀が追加利上げを決定したものの、財政悪化懸念から円売りに振れやすい地合いが続き、期を通して米ドル円為替レートはおおむね横ばいとなりました。

英ポンド円為替レート、ユーロ円為替レートは、円安が進行しました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・先進国好利回りCBファンド2024-03(為替ヘッジなし)(限定追加型)>

「東京海上・先進国好利回りCBマザーファンド2024-03」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、5.8%上昇しました。

<東京海上・先進国好利回りCBマザーファンド2024-03>

先進国の企業が発行するCBのなかから、相対的に利回りが高く投資魅力度が高いと判断し、信託期間内に償還を迎える銘柄に投資を行いました。

以上の運用の結果、基準価額は7.0%上昇しました。一部の銘柄に関して、発行体による買い戻しや利益確定などによる売却等を行い、多くの銘柄がプラス寄与となりました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当期においては、運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期	
	2025年1月8日～ 2026年1月7日	
当期分配金 (対基準価額比率)	—	—%
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	2,062	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・先進国好利回りCBファンド2024-03(為替ヘッジなし)(限定追加型)>

「東京海上・先進国好利回りCBマザーファンド2024-03」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<東京海上・先進国好利回りCBマザーファンド2024-03>

緩和的な金融環境が続くなか、米国を中心に高水準のAI関連投資や積極的な財政政策に支えられ、世界経済は引き続き堅調に推移すると見えています。

債券市場では、2026年前半にかけて米国を中心に追加利下げが期待されるなか、長期金利はレンジを切り下げながら緩やかな低下が続く可能性が高いと考えています。

株式市場では、大型ハイテク株の過熱感を警戒する動きが強まるなか、CB市場と関連の深い中小型株への関心が高まりつつあり、中小型成長株投資では下方リスクを抑えるためCBを活用する動きが今後一段と広がる可能性があります。加えて、借り換えやM&Aの活発化などに伴う償還等の個別要因も、引き続きポートフォリオのパフォーマンスに好影響を与える可能性が高く、CB市場の投資機会について、引き続き前向きな見方を維持しています。

このような環境下、引き続き投資地域や業種の分散を図りながら、信用リスクを勘案して相対的に利回りの高い銘柄を中心に、償還まで保有することを基本とします。発行企業の財務健全性や成長性を綿密に評価し、株価との連動性も考慮に入れた銘柄選別を行い、下方リスクに対しても慎重にモニタリングする方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2025年1月8日~2026年1月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	127	1.127	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(86)	(0.770)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(37)	(0.330)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.022	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.009)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	* その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	129	1.149	
期中の平均基準価額は、11,221円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

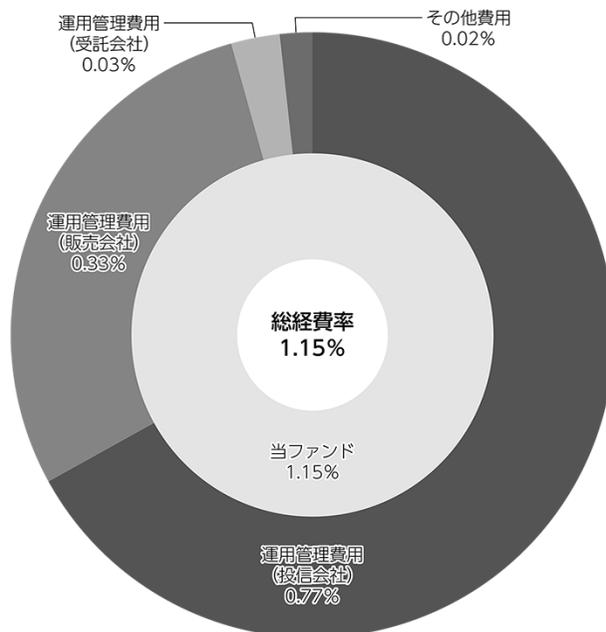
(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.15%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年1月8日～2026年1月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
東京海上・先進国好利回りCBマザーファンド2024-03		—	—	595,934	669,704

○利害関係人との取引状況等

(2025年1月8日～2026年1月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年1月7日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
東京海上・先進国好利回りCBマザーファンド2024-03		1,451,943	856,009	1,053,576

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2026年1月7日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
	千円	%
東京海上・先進国好利回りCBマザーファンド2024-03	1,053,576	99.4
コール・ローン等、その他	6,467	0.6
投資信託財産総額	1,060,043	100.0

(注) 東京海上・先進国好利回りCBマザーファンド2024-03において、当期末における外貨建純資産(3,864,812千円)の投資信託財産総額(3,957,988千円)に対する比率は97.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=156.66円、1ユーロ=183.14円、1英ポンド=211.54円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年1月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,060,043,282
東京海上・先進国好利回りCBマザーファンド2024-03(評価額)	1,053,576,216
未収入金	6,467,066
(B) 負債	6,467,066
未払解約金	8,395
未払信託報酬	6,396,361
その他未払費用	62,310
(C) 純資産総額(A-B)	1,053,576,216
元本	873,409,450
次期繰越損益金	180,166,766
(D) 受益権総口数	873,409,450口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,063円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,464,983,280円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は591,573,830円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2025年1月8日～2026年1月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	70,230,007
売買益	89,327,467
売買損	△ 19,097,460
(B) 信託報酬等	△ 14,432,779
(C) 当期損益金(A+B)	55,797,228
(D) 前期繰越損益金	122,756,869
(E) 追加信託差損益金	1,612,669
(配当等相当額)	(790,719)
(売買損益相当額)	(821,950)
(F) 計(C+D+E)	180,166,766
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	180,166,766
追加信託差損益金	1,612,669
(配当等相当額)	(790,719)
(売買損益相当額)	(821,950)
分配準備積立金	178,554,097

(注) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の全部または一部を委託するために要した費用として、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対して年1万分の35の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	28,527,627円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	27,269,601円
c. 信託約款に規定する収益調整金	1,612,669円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	122,756,869円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	180,166,766円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,062円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○お知らせ

- ・2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。

上記の通り、2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

東京海上・先進国好利回りCBマザーファンド2024-03

運用報告書 第2期（決算日 2026年1月7日）

（計算期間 2025年1月8日～2026年1月7日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率		
(設定日)	円		%	%	百万円
2024年3月26日	10,000		—	—	4,732
1期(2025年1月7日)	11,501		15.0	96.9	6,351
2期(2026年1月7日)	12,308		7.0	91.9	3,936

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2025年1月7日	11,501		—	96.9
1月末	11,303		△1.7	96.2
2月末	11,083		△3.6	98.5
3月末	11,146		△3.1	97.5
4月末	10,669		△7.2	97.9
5月末	10,847		△5.7	98.2
6月末	10,986		△4.5	97.1
7月末	11,390		△1.0	97.0
8月末	11,299		△1.8	97.1
9月末	11,510		0.1	98.5
10月末	11,962		4.0	97.3
11月末	12,200		6.1	97.2
12月末	12,296		6.9	96.6
(期 末)				
2026年1月7日	12,308		7.0	91.9

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2025年1月8日～2026年1月7日)

■期中の基準価額等の推移

期首：11,501円

期末：12,308円

騰落率： 7.0%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有CB（転換社債）からの利息収入
- ・米国での追加利下げを背景に長期金利が低下したこと
- ・堅調な企業業績を受けて株式市場が上昇基調で推移したこと

マイナス要因

- ・トランプ関税ショックや米国の政府機関閉鎖などリスク要因が意識される場面があったこと
- ・円高米ドル安が進行する場面があったこと

■投資環境

【CB市場】

当期のCB市場はおおむね上昇基調で推移しました。トランプ関税ショックや米国の政府機関閉鎖といったリスク要因が意識される場面もあったものの、AI（人工知能）関連投資の活況と緩和的な金融環境を背景に米国経済および企業業績が堅調に推移しました。また、追加利下げへの期待が続くなか、米国の長期金利が低下し、信用スプレッドの縮小が進んだこともCB市場の下支え要因となりました。株式市場では、大型ハイテク株から中小型株へと物色の裾野が広がるなか、下方リスクを抑制しつつデータセンターや防衛・宇宙といった成長分野への投資機会を確保出来ることから、CBの相対的な投資妙味は一段と高まりました。

【為替市場】

米ドル円為替レートはおおむね横ばいとなりました。期前半、トランプ米政権の関税政策をめぐる不確実性の高まりを受けて米国の景気後退懸念が高まり、米ドルへの信認が揺らいだことなどから、円高米ドル安基調となりました。期後半、関税交渉の進展を背景に市場心理が改善し、米ドルを買い戻す動きが優勢となるなか、金融引き締めに慎重な高市氏が自民党総裁に選出され、円安米ドル高が進行しました。その後、日銀が追加利上げを決定したものの、財政悪化懸念から円売りに振れやすい地合いが続き、期を通して米ドル円為替レートはおおむね横ばいとなりました。

英ポンド円為替レート、ユーロ円為替レートは、円安が進行しました。

■ポートフォリオについて

先進国の企業が発行するCBのなかから、相対的に利回りが高く投資魅力度が高いと判断し、信託期間内に償還を迎える銘柄に投資を行いました。

以上の運用の結果、基準価額は7.0%上昇しました。一部の銘柄に関して、発行体による買い戻しや利益確定などによる売却等を行い、多くの銘柄がプラス寄与となりました。



○今後の運用方針

緩和的な金融環境が続くなか、米国を中心に高水準のAI関連投資や積極的な財政政策に支えられ、世界経済は引き続き堅調に推移すると見えています。

債券市場では、2026年前半にかけて米国を中心に追加利下げが期待されるなか、長期金利はレンジを切り下げながら緩やかな低下が続く可能性が高いと考えています。

株式市場では、大型ハイテク株の過熱感を警戒する動きが強まるなか、CB市場と関連の深い中小型株への関心が高まりつつあり、中小型成長株投資では下方リスクを抑えるためCBを活用する動きが今後一段と広がる可能性があります。加えて、借り換えやM&Aの活発化などに伴う償還等の個別要因も、引き続きポートフォリオのパフォーマンスに好影響を与える可能性が高く、CB市場の投資機会について、引き続き前向きな見方を維持しています。

このような環境下、引き続き投資地域や業種の分散を図りながら、信用リスクを勘案して相対的に利回りの高い銘柄を中心に、償還まで保有することを基本とします。発行企業の財務健全性や成長性を綿密に評価し、株価との連動性も考慮に入れた銘柄選別を行い、下方リスクに対しても慎重にモニタリングする方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2025年1月8日～2026年1月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 1	% 0.011	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.009)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	1	0.011	
期中の平均基準価額は、11,390円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2025年1月8日～2026年1月7日)

新株予約権付社債（転換社債）

		買 付		売 付	
		額 面	金 額	額 面	金 額
外 国	アメリカ	千米ドル —	千米ドル —	千米ドル 15,860 (1,300)	千米ドル 15,001 (1,300)
	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	—	—	900	839
	イギリス	千英ポンド —	千英ポンド —	千英ポンド 400	千英ポンド 343

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ()内は予約権行使・償還等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

(2025年1月8日～2026年1月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年1月7日現在)

外国新株予約権付社債（転換社債）

銘 柄	当 期 末			
	額 面 金 額	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千米ドル	千米ドル	千円	
HAE 0 03/01/26	1,620	1,615	253,154	
CABO 0 03/15/26	1,000	987	154,623	
MTCH 0 7/8 06/15/26	650	640	100,306	
W 1 08/15/26	500	506	79,309	
JAMF 0 1/8 09/01/26	600	592	92,868	
SEALTD 0 1/4 09/15/26	1,330	1,294	202,773	
U 0 11/15/26	1,700	1,646	257,999	
DOCN 0 12/01/26	880	852	133,511	
PEB 1 3/4 12/15/26	590	572	89,713	
CFLT 0 01/15/27	475	463	72,665	
BXMT 5 1/2 03/15/27	1,600	1,584	248,274	
SNAP 0 05/01/27	1,770	1,661	260,318	
TDOC 1 1/4 06/01/27	1,760	1,682	263,589	
RWT 7 3/4 06/15/27	1,590	1,586	248,466	
CNMD 2 1/4 06/15/27	1,000	962	150,785	
ETSY 0 1/8 09/01/27	460	428	67,109	
SQ 0 1/4 11/01/27	1,700	1,578	247,213	
VAC 3 1/4 12/15/27	1,700	1,625	254,603	
QGEN 0 12/17/27	400	365	57,224	
小 計	額 面 金 額	21,325	20,646	3,234,510
	銘 柄 数 < 比 率 >	19	—	<82.2%>
(ユーロ・・・ドイツ)	千ユーロ	千ユーロ		
DEHEHO 1 01/23/27	900	874	160,170	
ユ ー ロ 計	額 面 金 額	900	874	160,170
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	<4.1%>
(イギリス)	千英ポンド	千英ポンド		
OCDOLN 0 3/4 01/18/27	1,100	1,053	222,759	
小 計	額 面 金 額	1,100	1,053	222,759
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	<5.7%>
合 計	額 面 金 額	—	—	3,617,440
	銘 柄 数 < 比 率 >	21	—	<91.9%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2026年1月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
新株予約権付社債(転換社債)	3,617,440	91.4
コール・ローン等、その他	340,548	8.6
投資信託財産総額	3,957,988	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(3,864,812千円)の投資信託財産総額(3,957,988千円)に対する比率は97.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=156.66円、1ユーロ=183.14円、1英ポンド=211.54円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年1月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,957,988,566
コール・ローン等	331,695,038
公社債(評価額)	3,617,440,979
未収利息	8,852,549
(B) 負債	21,760,173
未払解約金	21,760,173
(C) 純資産総額(A-B)	3,936,228,393
元本	3,198,188,456
次期繰越損益金	738,039,937
(D) 受益権総口数	3,198,188,456口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,308円

(注) 当親ファンドの期首元本額は5,522,389,277円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は2,324,200,821円です。

<元本の内訳>

東京海上・先進国好利回りCBファンド2024-03(為替ヘッジあり) 限定追加型 2,342,179,180円
東京海上・先進国好利回りCBファンド2024-03(為替ヘッジなし) 限定追加型 856,009,276円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2025年1月8日~2026年1月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	163,979,754
受取利息	163,977,382
その他収益金	2,372
(B) 有価証券売買損益	40,601,320
売買益	192,629,791
売買損	△152,028,471
(C) 保管費用等	△ 465,551
(D) 当期損益金(A+B+C)	204,115,523
(E) 前期繰越損益金	828,915,331
(F) 解約差損益金	△294,990,917
(G) 計(D+E+F)	738,039,937
次期繰越損益金(G)	738,039,937

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。